

2019年12月
県議会だより

暮らし、雇用、地域産業、教育の充実を

日本共産党
和歌山県議団

12月和歌山県議会が3日から19日まで開かれ、42議案と1意見書案が提出・提案されました。日本共産党県議団は、2018年度決算認定やカジノ誘致のための土地購入予算など、5議案に反対しました。



仁坂知事に当初予算に対する190項目の要望書を提出＝2020年1月29日

2020年度当初予算要求で 知事と懇談

奥村規子県議 子どもの貧困問題で、県の実態調査で明らかになった課題について、知事の権限で全庁的に取り組むよう要求。知事は「市町村の責任が大事」と強調するとともに、児童相談所をふやすことには応じませんでした。

また、核兵器廃絶をめざす平和行進への協賛と、非核和歌山県宣言のパネル設置について知事は「標柱するのは好きでない」と拒否しましたが、国連の「核兵器禁止条約」については肯定的な感想をのべました。

杉山俊雄県議 ひきこもりの方の居場所への県の支援が国制度に移行し、これまでの支援が受けられず現場が混乱していると指摘。知事は「和歌山は先進県だが、それはNPOの方々の長年のとりくみが素晴らしかったおかげ」と評価し、よく調べて全体を見直してみると応じました。

学校現場への変形労働時間制の導入は教員の時間外勤務を増やすとの指摘に対し、知事は「杉山議員に賛成。夏休みは休んで研究などにあてるべき」と応じました。一つの教室で異なる学年の障害児8人を1人の教員がみなければならない実態については「現状をよく聞いておく」、非正規教員の定数内講師を減らし正規教員を増やす要求には「教育長からどんだんやると聞いている」と答えました。

楠本文郎県議 地球温暖化防止のために可能な限り出来ることはすべてやりましょうと要求。知事は「一致できる」とし、できることがあればどんどん指摘・提案していただきたい、と応じました。

高田由一県議 災害時の被災者生活再建支援制度の対象を拡大し、県で上乗せ支援することや、特別支援学校については地域の福祉避難所として機能できる施設整備をすること、県身体障害者福祉センターに併設の体育館やプールへの空調施設整備について提案。また農業分野では、ヨーロッパなどで使用規制されているネオニコチノイド系農薬の規制について要望、これについては知事も規制すべきとの認識で一致しました。

カジノよぶための土地 県が77億円で先行取得 共産党県議団が反対討論



日本共産党県議団(左)は、来県した大門実紀史参院議員(中央)とともに、県IR担当者へのヒアリングや計画地和歌山マリーナシティの現地調査を行いました＝2019年12月25日

12月県議会では、カジノIR事業者を誘致するために、計画地である和歌山マリーナシティの私有地約21haを県が約77億円で購入できるようにする(債務負担行為)ための補正予算が提案されました。

日本共産党県議団は、刑法が禁じるトバクであるカジノを県がよびこむもので、治安の悪化や地域の荒廃、ギャンブル依存症の増加などで和歌山を衰退させると反対しました。また、計画地は南海トラフなどの大地震で津波が心配される人工島であると指摘。訪れた人々が避難できなくなる危険性があると警告しました。

カジノの日本参入をめぐるっては、自民党や日本維新の会の国会議員が事業者から現金をうけとる「カジノ汚職」で逮捕者が出ており、疑惑が広がっています。

2018年度決算に反対 暮らし支える施策の強化を



決算に反対討論する楠本県議

2018年度決算の認定に対し、楠本文郎県議が反対討論に立ちました。

保育士人材確保や困窮者への生活保護支給、子どもの医療費無料化拡大、国保料(税)引き下げ、国直轄負担金の廃止・軽減を要求。唯一の県営精神医療機関である、こころの医療センターの体制強化を求めました。

日本共産党県議団 活動日記



奥村規子県議

多様性を尊重し祝うお祭り「レインボーフェスタ和歌山」の売店で虹色眼鏡を購入し参加しました。



高田由一県議

ジオパークの勉強中です。



楠本文郎県議

地元の支持者から寄贈の書。楠本事務所にて。



杉山俊雄県議
畑野君枝衆院議員とツーショット。日本の教育について語りました。

県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

日本共産党県議会だより 2020年2月



一般質問

杉山 俊雄 県議 (紀の川市)

- 文教委員会
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会



学校のブラック化 正規教員の確保を

杉山俊雄県議は、長時間労働による学校のブラック化が「教育の魅力」を失わせ、教員志願者が減少している問題を指摘。大胆な業務削減と人員増で、有能な教員が採用されるよう対策を求めました。

また、産休や育休、病休などの代替教員が見つからず「教育に穴があく」事態が常態化し、学校では他の教員や子どもたちにしわ寄せがいつている問題を指摘。子ども1人あたりの正規教員数を増やし、ゆとりある教育活動を実現するよう求めました。

宮崎教育長は「教員の適正配置にとりくむ」と答えました。

英語力の格差広げる英検全員受験は中止を

杉山県議は、中学3年生全員を対象に全額公費負担で毎年実施される英検受験について質問。英検の全員受験は等しく公費負担されず、出来る生徒ほどそれが多くなり不公平なことや、不合格でも受験料を英検協会に支出するのはムダ使いであると批判し、全員ではなく希望者が自費で受験するべきと訴えました。

貴志川流域の早急な浸水対策を

杉山県議は、2017年の台風12号で浸水被害が大きかった貴志川流域の排水対策について質問。一日中稼働していた排水機場近くで160cm以上も床上浸水したことを示し、早急な排水対策を求めました。農林水産部長は「調月地区上流で東貴志排水機場を新設し、高嶋排水機場の改修を行う」と答えました。

杉山県議は、内水対策との相乗効果が期待できる、貴志川の堆積土砂撤去や樹木伐採を要求。県土整備部長は「約4千立方メートルの堆積土砂の撤去と、約2万平方メートルの樹木を伐採する」と答えました。

総務委員会

楠本 文郎 県議 (御坊市)

- 総務委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会



県職員の勤務条件の改善を求める

楠本文郎県議は、今年の人事委員会の勧告に関し、民間事業所との比較の状況をただしたのに対し、人事委員会課長は、「直接民間事業所に出向いて、9割の116事業所から報告を得た。その結果、民間給与が県職員給与を392円上回っていたために、初任給及び若年層の給料月額を引き上げ、ボーナス0.05か月分引き上げを勧告した」と説明。

楠本県議は給与改善だけでなく、正職員も非常勤職員も含め、公務の運営の改善を求めましたが、「超過勤務の縮減を規則に盛り込んだ」ことが報告されました。

**「宝くじ」は県営、県収入は26.3億円
ギャンブル性はどうか**

楠本県議は、県営である「宝くじ」の発売総額、県の収入実績などの報告をまず求めました。平成30年度決算では、発売実績は72.4億、県への収入は26.3億。自治宝くじ事務協議会を設置して、みずほ銀行などの金融機関に委託、必要な経費は委託契約に従い売上額の一部を充てる。事業の監査は事務協議会で行っている等の答弁でした。

次いで楠本県議は、昭和23年、戦後の国家財政が厳しい時期に、地方の財源をどうするかという中で始められ、延々と続いていることを指摘しながら、依存症の要因になるかどうかの見解を求めました。総務部長は「刑法で禁じられた宝くじの特例として、法律で定めることによって地方財源を確保した」と述べ、「宝くじは還元率が低い、射幸性が低いので依存性も低い」と答弁しました。

(楠本県議は、IR推進のための不動産購入予算77億円の「債務負担行為」の是非についても時間をかけて質疑しました。日本共産党和歌山県議団のHPをご覧ください。)

一般質問

奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 県議団団長
- 福祉環境委員会
- 防災・国土強靱化対策特別委員会
- 予算特別委員会 ●関西広域連合議会
- 議会改革検討委員会



カジノ反対 巨額の負け金で地域に大きなマイナス

奥村規子県議は、IRの収益の8割を占めるカジノは刑法が禁じる民間賭博であり、その資金は庶民の懐であると指摘。ギャンブル依存症の増加や家庭崩壊、地域の荒廃をもたらし、子どもに悪影響を及ぼすと訴えました。

仁坂知事は「経済活性化」や「雇用創出効果」を強調し、ギャンブル依存症については「重層的な規制で防げる」、宮崎教育長は「依存症予防教育を進めている」と、予防や対策をすれば解決できる考えを示しました。

奥村県議は、県内全てのパチンコ店の年間売上試算額245億円に対し、カジノは1店で1401億円を見込み5.7倍、県の試算通り日本人からの収益を381億円としても1.5倍以上になると指摘。地域経済に巨大なマイナス効果を生み出すと訴えました。

**ゆがんだ同和行政の終結を
芦原対策協議会への対応ただす**

和歌山市の芦原地区連合自治会長が、市の公共事業請負業者から「協礼金」をだましとったとして逮捕されました。

奥村県議は、県発注工事の調査結果について質問。県土整備部長は、請負25業者のうち10業者が「寄付」を行っていたことを明らかにしました。

奥村県議は、連合自治会長が一室を私物化していた芦原文化会館について、同和立法による特別対策が終了しているにもかかわらず「地域外の人を使用することができない」と市民の使用が拒否された問題を告発。福祉保健部長は「社会福祉施設として広く住民に利用されるべき」と答えました。

また、旧同和対策として設置された芦原地区特別対策協議会により不当な要求をせまられる交渉について、企画部長は「和歌山市通じ県も出席していたが、市の見直しを踏まえ今後交渉は行わない」と答えました。

農林水産委員会 (委員長)

高田 由一 県議 (西牟婁郡)

- 県議団幹事長
- 農林水産委員会委員長
- 半島振興・地方創生対策特別委員会
- 議会運営委員会



南漁協の補助金不正 県の監督責任追及

高田由一県議は、和歌山南漁協の補助金不正受給問題について質問しました。ほぼ全ての事業で事業費を上乗せする手法で水増し請求が行われていたことについて、漁協旧役員の認識が厳しく問われると追及。合併後10年以上経っても旧支所単位に補助金が支給されていた問題や、広域管轄漁協であるのに事務処理体制が脆弱であることを指摘し、監督責任のある県の指導を求めました。

**卸売市場条例の廃止
規制緩和による経営悪化の心配などただす**

安倍政権による卸売市場法の「改正」は、規制緩和によって生鮮食品流通への公的責任を投げ出し、大手小売業や外資をますます有利にし、地域の小売業や食文化を破壊しかねないものになっており、日本共産党は国会で反対しました。

今回それにともない、県の卸売市場条例が廃止されました。高田県議は、問題点を指摘し、条例廃止により卸売業者の経営悪化などの心配に県行政として対応するよう求めました。

林業研修受講者の対象者が拡大

高田県議は、農林大学校林業研修部の受講対象者について、原則45歳未満だったのを55歳未満まで拡大する給付金制度の創設について評価。県で上乗せした場合、国へ財政支援を要望するよう求めました。